

小標本論対数正規分布モデルの問題点と改良について

Modification of the log-normal distribution model based on the small sample theory

*岡田 正実¹*Masami Okada¹

1.気象庁気象研究所

1.Meteorological Research Institute

1. はじめに

相似地震を事前予測し、観測結果で検証する実験を、気象研及び東北大学の関係者と共同で、2006年～2011年に5回実施した (Okada et al., 2012)。発生確率の計算はBayes統計対数正規分布モデルLN-Bayesと小標本論対数正規分布モデルLN-SSTである。3.11巨大地震前の528予測の集計では、249回の予測に対し該当地震が発生した。一方、予測確率の合計は、LN-Bayesで観測値の90%、LN-SSTで86%にしか相当せず、予測は個数検定で棄却される。ここでは、発生確率が過小となる理由をLN-SSTについて考察し、モデルの修正を検討する。

2. 小標本論対数正規分布モデルLN-SST

過去に $n+1$ 個の地震の発生時が判明しており、今後起きる $n+2$ 番目の地震の発生時を予測するものとする。 n 個の発生間隔 T_i の対数を $X_i=\log(T_i)$ とし、 X_i の平均を X_{mean} 、標準偏差を S とする。対数正規分布モデルでは、 X_i は正規分布に従うので、正規分布の性質 (統計学の「小標本論」) から、確率変数

$$Z=\sqrt{(n-1)/(n+1)}*(X_f - X_{\text{mean}})/s$$

は自由度 $n-1$ の t -分布に従う。したがって、最後の地震から次の地震までの間隔の対数 X_f は、期待される分布が、正規分布のパラメータに依存することなく確定する。 X_f の分布から条件付き確率の式で、予測期間内の発生確率が求まる。

乱数実験を行ったところ、上のようにして得られた発生確率に明瞭な過小傾向があることが確認された。偏りの要因として、

- ① t -分布が標準正規分布より横に広がり、山が低いこと。
- ② 条件付き確率の式は、非線形であること。

が考えられる。

3. モデル修正

LN-SSTは、発生間隔の対数が正規分布に従うことのみを想定し、分布の母数に依存しないし、事前分布を必要としないなど、優れた特長を持っている。一方では、過小予測を緩和し、予測成績を向上させるために、部分的修正を施すことが考えられる。方策としては、

- ① 上記の Z の定義をそのままにし、自由度を少し大きくする。

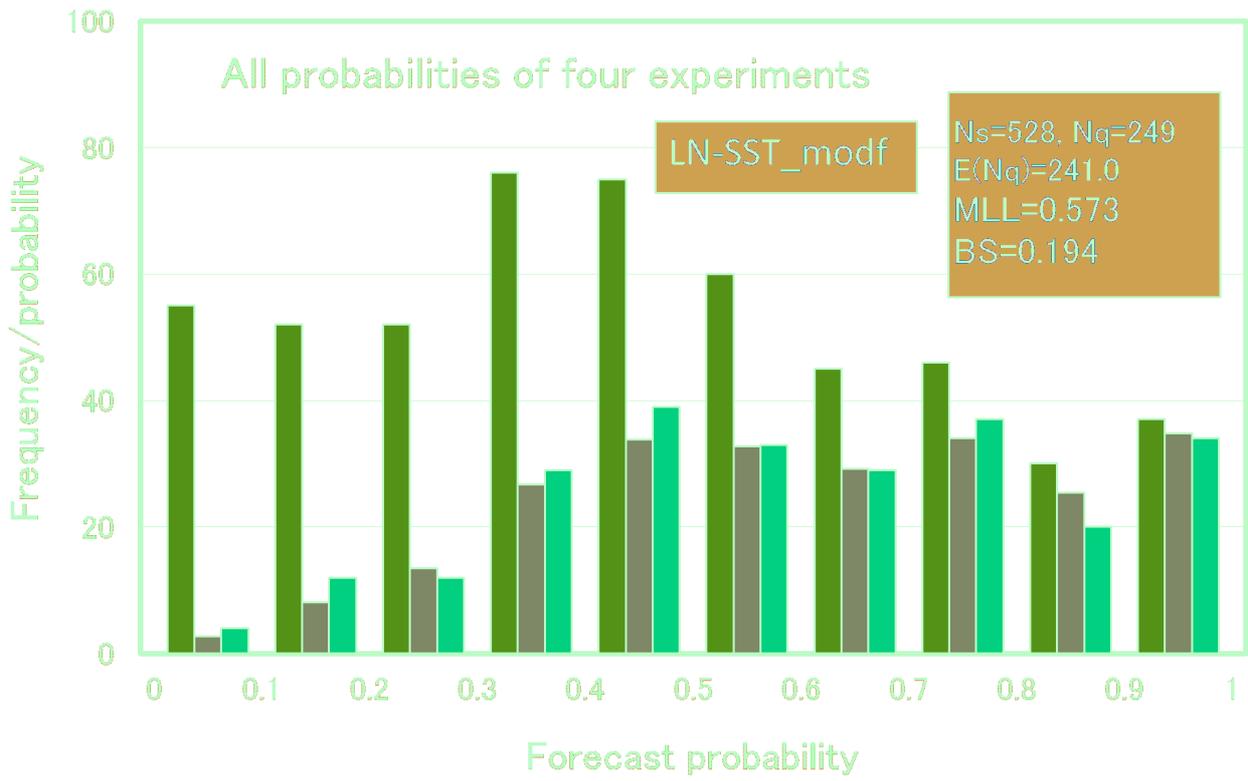
予測実験のデータでは、自由度を1だけ大きくすると、発生確率の合計が212.9から217.0に増え、予測成績もいくぶん向上する。

- ② 予測発生確率に応じた補正を加える。

得られた発生確率 ($0 \leq p \leq 1$) を、 $y=\log(p/(1-p))$ で無限区間に移し、適当な値 ($c=0.3$) を加える。逆変換で補正後の確率を得る。発生確率の合計が241.0となり、成績はかなり向上する (図1)。

キーワード：相似地震、地震予測、対数正規分布、小標本論

Keywords: repeating earthquake, forecast of earthquake, log-normal distribution, small sample theory



DEMETER衛星の観測データを用いた地震先行電離圏擾乱の統計的研究

Statistical investigation of pre-seismic ionospheric disturbance from the in-situ plasma observation of the DEMETER

*新田 英智¹、東郷 翔帆¹、鴨川 仁¹、ベトリエール ジャン・ジャック²、児玉 哲哉³、長尾 年恭⁴

*Hidetoshi Nitta¹, Shoho Togo¹, Masashi Kamogawa¹, Jean-Jacques Berthelier², Tetsuya Kodama³, Toshiyasu Nagao⁴

1.東京学芸大学教育学部物理学科、2.フランス ラトモス、3.宇宙航空研究開発機構宇宙利用ミッション本部地球観測研究センター、4.東海大学地震予知研究センター

1.Department of Physics, Tokyo Gakugei University, 2.LATMOS, France, 3.Earth Observation Research, 4.Earthquake Prediction Research Center, Tokai University

地震に先行する電離圏擾乱の研究のためにフランスCNESよりDEMETERが2004年より打ち上げられ2010年まで運用された。電子密度を始めとした複数の地球電磁気データが取得され、地震先行現象の統計的研究がなされたが、夜間VLF帯電波強度減少現象(Nemec et al., GRL, 2008)のような明瞭な地震先行的変動が得られた一方、電子密度等のプラズマパラメーターの研究では複数の結果が報告されたが、いずれも明瞭な結果とはいえない。本研究では、前者の現象についてはおおむね同一の手法による検証、後者については、前者の解析手法を使い統計的検証を行った。その結果、前者については、良好な結果が得られたが、後者については、明瞭な結果が得られなかった。

キーワード：地震、人工衛星、電離圏

Keywords: Earthquake, DEMETER, Ionosphere

DEMETER衛星で検知された地震先行的電離圏擾乱発生後の地震発生率

Earthquake occurrence rate after pre-seismic-like ionospheric disturbance appearance using the DEMETER data

*東郷 翔帆¹、新田 英智¹、鴨川 仁¹、ジャン・ジャック ベトリエール²、児玉 哲哉³、長尾 年恭⁴

*Shoho Togo¹, Hidetoshi Nitta¹, Masashi Kamogawa¹, Jean-Jacques Berthelier², Tetsuya Kodama³, Toshiyasu Nagao⁴

1.東京学芸大学教育学部物理学科、2.フランス ラトモス、3.宇宙航空研究開発機構宇宙利用ミッション本部地球観測研究センター、4.東海大学地震予知研究センター

1.Department of Physics, Tokyo Gakugei University, 2.LATMOS, France, 3.Earth Observation Research, 4.Earthquake Prediction Research Center, Tokai University

地震に関連する電磁気現象として大気圏および電離圏擾乱は1980年代後半ごろから指摘されてきた。これらの擾乱は、比較的大きなマグニチュードの地震前でも変動が微小であるので、先行現象の存否を示すには大量なイベント収集による統計的な評価が求められる。その意味で2004年6月にフランスCNESによって地震電磁気衛星DEMETERが打ち上げられ、地震に先行する夜間VLF帯電磁波強度減少現象がM4.8以上の地震、震央距離が500 km以内、地震発生前4時間前に見いだされた。本研究では、これらの統計的な検証の別解析で得られた結果を利用して、この現象の地震との相関を調べた。相関は、予知率・適中率を算出する手法で得た。適中率とはある条件（期間や範囲、マグニチュードなど）の地震すべてに対するある異常が発生し決められたリードタイム内に発生した地震数の割合である。一方、予知率は全異常数に対する地震を伴った異常数の割合となる。言い換えれば、適中率は異常が現れる地震の割合で、予知率は地震が発生する異常の割合である。それぞれを以下の方法で算出した。DEMETERが夜間に地球の半球を南から北へ通過する半周の軌道を1軌道と定義する。Němecらの報告したように地震発生4時間前以内に震央から330km以内上空の軌道データについて重ね合わせを行い、震央付近で電場強度の減少していることを確認できた。そのような変化を示すものを異常な軌道データと考えることができる。その異常なデータと地震発生4時間前以内で震央から330km以内上空のすべての軌道データについて相関をとり、相関の良さの程度に応じてそれぞれ適中率を計算した。予知率は、地震とは関係なくDEMETERの運用期間中のすべてのデータそれぞれを前述した異常な軌道データと相関をとり、相関の良さの程度に応じて算出された。地震先行現象として有用なものは、適中率予知率ともに高いものである。さらに、適中率はある閾値が高くなるにつれて低くなり、予知率はある閾値が高くなるにつれて高くなることが望ましい。つまり今回の場合閾値の高さが相関の良さに対応している。本講演では適中率と予知率について算出し、この先行現象についての地震予知の可能性を考える。

キーワード：地震、 DEMETER衛星、 電離圏

Keywords: Earthquake, DEMETER , Ionosphere

地下深部流体上昇仮説の証拠

Evidence for the hypothesis of upwelling fluid from deep underground

*佃 為成¹*Tameshige Tsukuda¹

1.なし

1.none

2005年頃、筆者は地震などに伴う地表異常現象を説明するため地下深部流体上昇仮説を提唱した。異常現象には1) 地下から高温水侵入、2) 海底での高圧水噴出(状況証拠による)、3) 地震時の水温上昇証言の事後観測による長期的水温降下、4) 人工衛星赤外線観測による地温上昇検知などがあった。仮説の骨子は、深部岩盤の亀裂系に存在すると考えられる流体が地下岩盤にかかる圧力によって上部へ押し上げられ地表付近に達するとし、流体移動の仕組みは油圧ポンプモデルで説明した。深部流体は地下水に混入することが多いと考え、この仮説の検証のため、これまで地下水温の観測に力を入れてきた。地下水温観測点は福岡、山口、島根、岡山、兵庫、京都、和歌山、静岡、神奈川、長野、新潟の各府県の28カ所以上に展開した。

仮説提出当時、上昇流体のパスを形成する亀裂系の存在は希有だろうと予想していた。偶々存在したパスの上の地点で異常現象が観測されたと考えた。しかし、水温観測を展開していくうち、そのようなパスは希な存在ではなく、かなりの地点の地下に存在するのではないかと考えるようになった。実際、長期的に水温変化のトレンドがほぼ不変な観測点は1ヶ所しかない。大抵の観測点では10年~20年の間には地殻変動と関係すると考えられるトレンドの変化を示す。

また、2009年の駿河湾の地震(M6.5)の際、地下水温データと歪計データとの比較を試みた。M6.5地震前後のトレンド変化が水温データには検知されているが、東海地方に展開されている気象庁の体積歪計にはその様子がまったく窺われない。深度約100mに埋設設置の歪計では検出されない深部岩盤の歪変化を水温データがつかまえている可能性がある。

そのほか、水温データには仮説を支持するように、応力の緩和や増加を示すデータ、2011年3月11日の東北の超巨大地震など大地震や顕著地震の前後の変動が観測されている。

参考文献：

Tsukuda T., K. Gotoh and O. Sato, Deep groundwater discharge and ground surface phenomena, B.E.R.I., Univ. Tokyo, 80, 105-131, 2005.

佃 為成, 深部流体上昇仮説とその検証, 月刊地球, 28, 813-822, 2006.

佃 為成, 地下水温変化から地下深部の応力変化をさぐる, 日本地震学会講演予稿集2012年秋季大会D12-03, p120, 2012.

キーワード：地殻の変形、深部流体、地下水温、前兆的变化

Keywords: deformation of the crust, pore fluid deep underground, groundwater temperature, precursory change

モーメント保存則から推定される東日本周辺の海溝型地震の最大規模（その2）

Maximum Magnitude of Subduction-Zone Earthquake around Eastern Japan Estimated by Seismic Moment Conservation Principle: Part 2

*弘瀬 冬樹¹、前田 憲二¹、吉田 康宏²

*Fuyuki Hirose¹, Kenji Maeda¹, Yasuhiro Yoshida²

1.気象研究所地震津波研究部、2.気象大学校

1.Seismology and Tsunami Research Department, Meteorological Research Institute, 2.Meteorological College, Japan Meteorological Agency

Kagan & Jackson [2013, BSSA]は、地震モーメント保存則を1977/01/01-2010/12/31の地震データに適用し、全世界の沈み込み帯で発生する地震の最大規模を推定した。この手法のキーポイントは、総地震モーメントレートをテクトニックなモーメントレート M_T で置き換えることである。なお、 M_T を構成する要素のうち、プレート間カップリング率 χ の不確実性は特に強いいため、推定される最大規模は χ に依存して大きくバラつくことに注意が必要である。以下、混乱を避けるため、マグニチュードは小文字の m 、モーメントは大文字の M で表す。

彼らはモーメント別累積頻度分布として、切断G-R則、Tapered G-R則およびガンマ分布を仮定した。これらの分布は β ($=b/1.5$) と M_c (最大規模を表現する特徴的モーメント、対応する規模は m_c) の2つのパラメータで表現される。切断G-R則は、 m_c より大きな規模の地震は発生しない。一方、Tapered G-R則やガンマ分布は、 m が ∞ まで取り得るため、 m_c より大きな規模の地震の発生を許している。このことから、Tapered G-R則やガンマ分布による m_c を最大規模としてそのまま扱うのは問題がある。

弘瀬・他 [2014, SSJ]は切断G-R則に注目し、モーメント保存則を千島・カムチャッカ・日本海溝沿い地域で発生した地震（1977/01/01-2013/12/31）に適用し、 χ を60%と仮定した場合の東北沖の m_c を9.26と推定した。

マグニチュードが上限を持つ式としては、切断G-R則のほかに宇津の式がある。今回、宇津の式についてモーメント保存則の関係式を導出し、弘瀬・他 [2014, SSJ]と同じデータセットに対して適用した。その結果、仮定した M_T ($\chi=60\%$) が正しいとすると、東北沖で発生し得る最大規模は10.03と推定された。東北沖地震がこの地域の最大の地震とは必ずしも言えない可能性がある。

キーワード：地震モーメント保存則、最大規模、宇津の式

Keywords: Seismic moment conservation principle, Maximum magnitude, Utsu law

A Study on the Enhancing Earthquake Frequency in Northern Pakistan: Is the Climate Change Responsible?

*Muhammad Usman¹

1.Space Geodesy Research Section, Division of Earth and Planetary Dynamics, Department of Natural History Science, School of Science, Hokkaido University

In northern Pakistan, the collision between Indian and Eurasian plates has resulted in the formation of many faults. The concentration of ruptures, in this regime, probably makes it sensitive to the localized changes in the stress. The current climate changes have caused an increase in the rainfall and variation in the mass of glaciers, present in the northern Pakistan. The rainfall and glacial runoff has potential to erode and transport sediments thus can change the balance of load across faults. On the other hand, glacial mass loss or gain also has potential of iso-static rebound or compression of crust, respectively. All these factors have been observed in the northern Pakistan. The seismic data of the duration 1965 to 2004 has been obtained from Pakistan Meteorological Department (PMD) and the sedimentation data has been acquired from Tarbela Dam Project (TDP). The study indicates a gradual increase in the earthquake frequency for the magnitudes 4.1-5.0(Mb). The epicentral distributions show that these events gradually cluster in the central Karakorum and Hindukush areas. The depth analysis suggests the earthquakes with the foci 0-60km are gathering in the central Karakorum and shocks with depth 0-120 are clustering in the Hindukush areas. The FMS study exhibits the dominance of normal faulting in the central Karakorum after 1999 and these characteristics do not correspond with behavior of previous mapped Raikot Fault, lying in the vicinity. The known significant variables during the study period are the different geological processes associated with climate change, which have potential to alter the load across faults and can possibly result in enhancing earthquake frequency by releasing stresses at some local scale.

Keywords: Climate change, glacial mass change,, rising earthquake frequency

繰り返し回数の少ない相似地震の長期的発生予測にBPT分布を用いた場合の成績

Long-term predictability for the repeating earthquake with a few times recurrence using the BPT model

*田中 昌之¹、岡田 正実¹

*Masayuki Tanaka¹, Masami Okada¹

1. 気象研究所

1. Meteorological Research Institute

1. はじめに

気象研究所では、中規模の繰り返し相似地震について、2014年にこれまでの発生状況を取りまとめた。その後は準リアルタイム的に発生状況を追跡し、新たな相似地震が見つかったときは、適宜、長期的発生確率の予測計算をおこなっている。しかし、中規模以上の相似地震を扱う場合は、再来間隔が長いこともあって、計算に使えるデータ数が非常に少ないケースが多々ある。先行調査で、繰り返し回数が非常に少ないときの長期的発生確率予測の成績を、ベイズ統計対数正規分布モデル、小標本論対数正規分布モデルおよび指数分布モデルについて調査した。地震震調査委員会では、長期的発生確率予測にBPT分布モデルを使っており、BPT分布の場合についても調査した。

2. データと予測方法

東北大学作成の相似地震カタログから、Okada et al. (2012)が2008年の事前予測の実験用に編集したものを再編して使用した。1993年から予測時点に5個以上の相似地震を含み、平均マグニチュードが2.75以上の126系列を対象とした。予測時点に近い地震を3個、4個、5個、5個以上と切り出し、地震の発生間隔を使い、BPT分布モデル (BPT-pin) で発生確率を計算した。パラメータは、平均発生間隔 μ は当該系列の平均値を使用し、変動係数 α は地震数5個で求めた変動係数値の中央値を用いた。

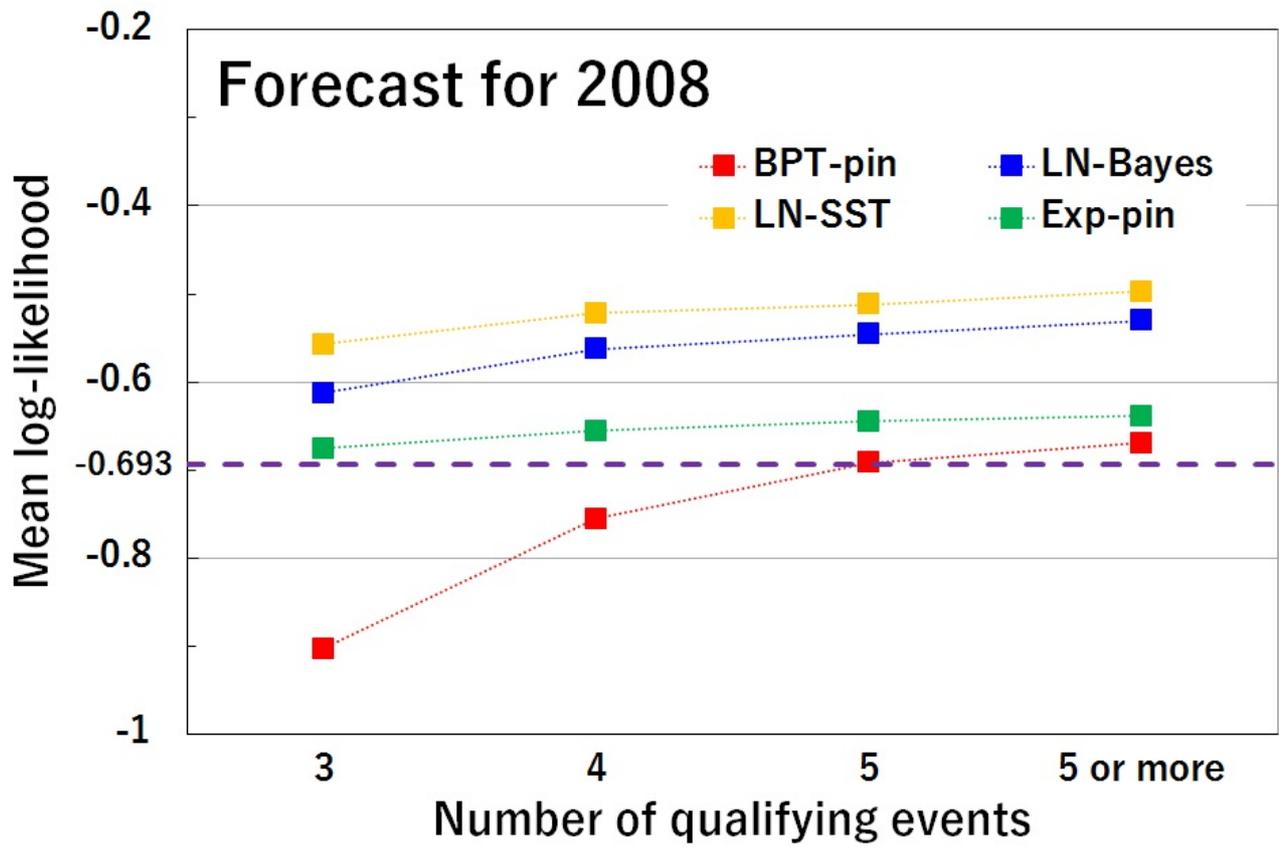
3. 予測成績

予測成績は、平均対数尤度 (Mean log-likelihood) とブライアスコア (Brier score) の2つの評価手法を用いて、予測期間内の相似地震の発現有無と比較して求めた。平均対数尤度の結果について、先行調査のベイズ統計対数正規分布モデル (LN-Bayes)、小標本論対数正規分布モデル (LN-SST) 及び指数分布モデル (Exp-pin) と比較した結果は図のとおりである。平均対数尤度は、数値が大きいほど優れたモデルである。BPT分布モデルの成績は、他の3つの統計モデルと同じく、繰り返し回数が少なくなるにつれて悪くなる。しかし、他の統計モデルよりも成績は劣り、繰り返し回数3回以下では予測確率が0.5のときの成績 (-0.693) よりも下回る悪い成績である。

大会当日は、使用するデータを変えた場合やブライアスコアの成績、統計的手法による予測の検証なども紹介する予定である。

キーワード：繰り返し地震、発生予測、BPT分布モデル、平均対数尤度

Keywords: Repeating earthquakes, forecast, BPT model, Mean log-likelihood



昭和南海地震の直前に目撃された異常現象はどのくらいの頻度で出現するのか（1）

How often do the abnormal phenomena witnessed just before 1946 Nankai earthquake appear

(1)

*梅田 康弘¹、板場 智史¹

*Yasuhiro Umeda¹, Satoshi Itaba¹

1.産業技術総合研究所

1.Advanced Industrial Science and Technology

1946年南海地震（以下、本震）の直前には、井戸水の減少や海水位の変化などの異常現象が目撃されている。井戸水は約2mの低下、海水位は最大で3mの低下、副振動については約0.5m変化が、紀伊半島から四国の太平洋沿岸部の24か所で目撃されている。なお、本震前の天候は穏やかだった。目撃された異常現象は本震の直前だけに現れたのか？それとも時々現れる現象なのか？本震前に異常現象が目撃された場所若しくはその近傍における最近の近代的観測データを基に、本震直前に目撃されたのと同様の現象が、どのくらいの頻度で出現するのかを調べた。産総研では、本震前に水位低下があったと報告されている3か所の井戸において、水位の連続観測を行っているが、最近の2年間のデータを見る限り、2m以上の急な井戸水の減少は無かった。海水位の低下については、気象庁のウェブサイトから串本、室戸岬、高知の潮位偏差をチェックしたところ、2003年から2014年の間に、-2mを超える潮位の低下は一度も無かった。副振動については気象庁のウェブサイトから室戸岬について調べたところ、2006年から2014年までに0.5m以上の副振動は17回あったが、いずれも気象に起因するものであった。今回の調査の範囲内では、本震前に目撃された異常現象と同様の現象は見つからなかった。

キーワード：1946年南海地震、目撃証言

Keywords: 1946 Nankai earthquake, witness

前震活動に基づく地震発生の経験的予測

－前震を伴いやすい領域および日本内陸地域への適用－

Empirical forecast of mainshocks based on foreshock activities

- Applied to the specific three regions and inland area of Japan -

*前田 憲二¹、弘瀬 冬樹¹

*Kenji Maeda¹, Fuyuki Hirose¹

1. 気象研究所

1. Meteorological Research Institute

1. はじめに

本震の発生を予測するための手掛かりとして前震活動は古くから期待されているが、実際には本震が発生したのちに初めて前震だったと判別される場合がほとんどであり、本震発生前に前震を識別することは一般に困難である。そこで、我々は、続発的に地震が発生しやすい特定の地域では本震前に活発な前震活動がみられる場合があることに着目し、その統計的性質から本震の発生を経験的に比較的効率よく予測する手法を開発してきた。これまで前震を伴いやすい地域として、日本海溝沿いの特定の地域、伊豆半島沖の地域、長野県北中部の地域を調査し、それらの地域に本手法を適用した場合の予測効率について報告してきた。ここではこれらの地域のその後の活動状況も含めた最近までの予測状況を取りまとめるとともに、同様の手法を日本の内陸地域全域に適用した場合の予測効率について報告する。

2. 予測手法

前震識別の手順および予測効率の指標は、以下のとおりである。

1) 震源カタログのデクラスタ処理を行い、余震を除去する。ただし、本震との規模の差が1.0以下の地震は除去しないで残すこととする。

2) 特定の大きさのセグメント（緯度 D° ×経度 D° ）の中で、特定の規模（ M_f ）以上の地震が特定の期間（ T_f 日）の間に特定の数（ N_f ）だけ発生した時、前震（群）の候補とする。

3) その後特定の期間（ T_a 日）を警報期間とし、前震候補と同じセグメント内で警報期間中に本震が発生した場合に真の前震（群）であったと判定する。

4) この前震（群）の定義において、 D 、 M_f 、 T_f 、 N_f 、 T_a をパラメータとして、本震（規模 M_m 以上）を予測するために効率のよい前震（群）のパラメータをグリッドサーチにより求める。

予測効率の指標としては、本震は時空間的に一定の発生率を持ってランダムに発生すると仮定したモデルを基準とし、前震候補による予測時空間における本震発生率が他の時空間より高いとする予測モデルとのAICの差

（ $dAIC$ ）を主に用いた。また、予知率（AR：予測対象とする本震のうち予測された本震の割合）や適中率（TR：前震候補のうち真の前震の割合）、確率利得（PG：全時空間における本震の平均発生率に対する警報時空間における本震の発生率の比）も補助的に用いた。

3. データおよび解析結果

1) 日本海溝沿いの特定の地域

日本海溝から陸よりの海域においては、特に岩手沖、宮城沖、茨城沖の3領域で前震活動を伴う本震の発生する割合が比較的高い。そこで、この3領域内の地震活動について1961年から2010年までの気象庁震源カタログを使用し、 $M6.0$ 以上、深さ 100km 以浅の本震の発生を予測するのに効率的な前震候補選択のパラメータを求めた。その結果、最適解として $D=0.5^\circ$ 、 $M_f=5.0$ 、 $T_f=10$ 日、 $N_f=3$ 、 $T_a=4$ 日のパラメータが得られた。この前震パラメータを用い、1961年から2016年1月31日までの期間の予測を行った場合、予知率は27%（ $=13/48$ ）であり、適中率は22%（ $=17/77$ ）であった。

2) 伊豆半島沖の地域

同様に、伊豆半島沖の地域について、1977年から2013年6月までの気象庁震源カタログを用い、 $M5.0$ 以上、深さ 50km 以浅の本震の発生予測に効率的な前震パラメータを求めた。その結果、最適解として $D=0.2^\circ$ 、 $M_f=3.0$ 、 $T_f=3$ 日、 $N_f=3$ 、 $T_a=5$ 日を得られ、このパラメータを用い、1977年から2016年1月31日までの期間の予測を行った場合の結果は、予知率は68%（ $=44/65$ ）であり、適中率は22%（ $=43/194$ ）であった。

3) 長野県北中部の地域

長野県北中部の地域について、1998年から2014年までの気象庁震源カタログを用い、M5.0以上、深さ30km以浅の本震の発生予測に効率的な前震パラメータを求めた。その結果、最適解として $D=0.1^\circ$ 、 $Mf_0=2.0$ 、 $Tf=1$ 日、 $Nf=5$ 、 $Ta=5$ 日を得られ、このパラメータを用い、1998年から2016年1月31日までの期間の予測を行った場合、予知率は45% (=5/11)であり、適中率は12% (=8/69)であった。

4) 日本の内陸地域

日本の内陸地域（伊豆地域を除く）について、長野県北中部の地域に対して求めた最適パラメータを援用した場合の予測成績を調査した。即ち、 $D=0.1^\circ$ 、 $Mf_0=2.0$ 、 $Tf=1$ 日、 $Nf=5$ 、 $Ta=5$ 日のパラメータ値を用いて1998年から2016年1月31日までの期間についてM5.0以上の本震の予測を行った場合の予測成績を求めた。その結果、内陸地域全体としては、予知率=11% (=9/79)、適中率=1.8% (=11/607)であり、また、地域的には長野県北中部以外では福島県東部や銚子付近、鹿児島県西方沖で上記定義の前震活動が見られた。

キーワード：地震予測、予測効率、前震、地震統計、経験則、日本内陸地域

Keywords: earthquake prediction, performance, foreshocks, statistics, empirical relation, Japanese inland area

地震予知・予測と歴史津波（「仙台平野の歴史津波」・飯沼勇義著を主に）

The Predicting earthquakes/estimation and the historical tsunami.

*西澤 勝¹

*Masaru Nishizawa¹

1.なし

1.none

I. まえがき 1995年出版の歴史研究家・飯沼勇義著（Refer to a historian Yuugi IINUMA）「仙台平野の歴史津波」を取り上げ、この本の意義と2011年大震災による大津波及びその復興（2016年現在。a point in 2016）に関する著者の若干の感想を含めて述べる。最後に地震予知についての考えを述べたい。本書の要点．飯沼勇義・佐藤俊光両氏は「陳情書」と「仙台平野地方（仙台地方）の津波防災について」を仙台市長 藤井黎殿に1994年9月30日付、宮城県知事 浅野史郎殿に1995年9月付で提出。

II. 根拠．歴史津波の研究の結果、海岸部で5m以上の波高の記録の有るのは、有史以来、約40件。その中で、30m以上の巨大津波は8回。8回のうち、東北の三陸沿岸又は仙台沿岸を襲ったもの。イ. 869年（貞観津波）ロ. 1611年（慶長津波）ハ. 1896（明29）（明治三陸津波）ニ. 1933年（昭8）（昭和三陸津波）ホ. 1960年（昭35）（チリ地震津波）の5つ。

他に最近貞観津波より約170年前、700年頃、仙台郡山遺跡まで及びし巨大津波跡有。これら巨大津波は何度もくり返し発生（Fig.1）してきた。巨大津波襲来には早急に備えるべき必要性を痛感した。詳細は同書参照。

その他、著者は種々広範囲に深く研究され、防災の考え方にまで詳しく提言されている。日本は現在、この様な在野の有能な研究者の提言を取り上げないこと等にも苦言を述べておられる。郡山遺跡調査などは、それなりの期間がかなりの人と費用と時間をかけて調査研究している。何のための調査研究であるか？多賀城跡に行くと、ボランティアの方達がかなり前から、貞観津波を説明し、この政庁直下まで水が来たたと説明がある。何のための調査研究かと、税金の無駄遣いと人命軽視を挙げたら限りがないと筆者も同感。

III. 読後感 飯沼氏の述べている防潮堤について一言。幸か不幸か、1982年（昭57年）発行の「宮城県百科事典」の「三陸海岸防潮堤」の項に、西澤勝著で「牡鹿半島より北の三陸海岸の防潮堤は津波対策、南の仙台湾沿岸は高潮対策のため」とある。これは当時の国（建設者）の指針で飯沼氏の述べる仙台平野沿岸の歴史津波の考慮はなされていない。建物の例を一。仙台は傾いている建造物を探すのは、大震災後簡単であるが、問題なのは、最近竣工したばかりの公共施設やビル建造物があることである。これと同様の考えと思って良いと思われる首都圏。首都東京を中心に横浜等京浜工業地帯を包む関東平野。下は地下深く、どんどん二重、三重、幾重にも深く掘り下げ、天上はどんどん天高くビルやマンションを。東大地震研の震源分布を見てもらいたい。大きなトラフが関東平野にいくつ集まっているか。沿岸は、液状化などなんのその、所狭ましと埋立て、港を造り、工場を造る。これで、大地震が来て、なんともないと、立案、計画、施行しているとは霞ヶ関の方には白をきる気か。判っていてやっているから始末が悪い。“悪質”の一言。人命なんぞ糞食らえだ。若者に期待するしかない。子供は未来の宝者。若者の成長の芽を摘む大人が多すぎる。人命を大切にすることを最も必要としている時代。自然は宇宙（地球）の宝物。

IV. 地震予知について．台南市の16階建てマンション倒壊で、中にドラム缶がたくさんとある。手抜きでないよな！チベットかの話で、材料がないから、あるものを工夫して使う話。しかし、16階の高層ビルにというのは構造力学を無視した無知というしかない。予知に戻ると、中国で盛んな、漢方薬思想が基と思われる動植物までも活用した予知、地電流、地磁気、むろん地下水その他種々。日本は世界トップの海底地震計も含め、K-NET、KIK-NET、S-NETその他、一般公開されるすばらしい観測網を持つ。私はしかし、力学的には限界を感ずる。地球惑星科学的な考えが大事と考える。地磁気が最も有力と考えており、かなりの精度までの可能性有り。

Reference.

(1)YUUGI IINUMA: Historical Tsunami of Sendai Plain. 1995

東南海地震が先、南海地震(の前半のイベント)は同時か後～発生の「仕組み」を特定(あいまいな「連動」を追放)～

The To-Nankai E.q. is previous and the Nankai E.q. occurs after it or with it, Elucidation of that mechanism

*間瀬 博文¹

*Hirofumi Mase¹

1.なし

1.none

紀伊半島下のスラブの右回転が東南海地震そのものであり隣接する大地震も単純なプレート境界地震でないことを説明した(1)(2)(3)。今回は回転中心付近の詳細を研究した。南海地震の前半の、東南海より先に暴発できない仕組みの駆動部であった。(図面参照)(沈み込みプレート・スラブを下盤、下盤より上を上盤と呼ぶ)

断面図で上盤内の地震分布(4)曲線は、トラフのはるか手前で下盤に落下(降着部)しており不思議である。これは下盤の動きと大差がある場合上盤は結局独立しておれず追従するからと考える。降着部より海側はほぼ一体として振舞うからこそ地震の二重線は存在しない。相対的に東へ流れるマントルが下盤の縁を直接押し右回転させる力が回転駆動力(1)で、反作用は広く発生するが象徴的な6個で代表させた(Fig.1)。回転中心(支点)より西方(Area Aと呼ぶ)では反作用で確かに東西伸張域である。東西伸張域の境界と降着部はほぼ一致している(Sec.y1～Sec.y4)。つまりこれより海側(Area D)は東西伸張ではない。

支点より東方(Area B)では(Sec.y5～Sec.y8)、浅部より急降下しほぼ水平部を形成後下盤に合流し降着部となる。回転を伴い這い上がる下盤は前もって旋回させた上盤を擦りつつ巻き込み同化するからこそ水平の準備区間(旋回面)が形成されるのであろう。Fig.2で旋回面を黄色着色領域で、降着部を灰色着色領域(オレンジ色破線は中心線)で表示した。さらに東方(Area C)では降着部を確認できない(Sec.y9～Sec.y10)。ここでは下盤の回転が緩やか(半径大)で上盤が捕捉拘束される程でないからだろう。

高密度な「高速度体」が半島に接して上盤下盤を貫く(各図参照)(5)。頭部と胴体からなるヒト形で深度40kmが首である。頭部は円盤の如く深度25kmで全周が張り出すが西へなびく。Area Bでの運動と圧力は既存の「高速度体」を削る場合と逆に肉付けする場合があろう。首(Fig.1、深度40km青色着色)は細りながら止まるコアと考える。下盤はコアとの衝突で内回転(Area B)と外回転(Area C)に分かれ外回転は大回り(Fig.1、黒色破線矢印)なのでコアより南では東西分離必至である。海底に見えるCrack(c)(Fig.1, Fig.2、灰色実線)(6)がそれであろう。一方両盤の擦れ合いが碾臼の合面の如く圧力や密度増加をまねき、円盤状の頭部を形成すると考えるが深度25kmにて面对称ではない(Fig.1, Fig.2、ループ状コンタ)。上半分は南と西への物質の偏りが目立つ。

それを単純なモデル計算で浮き彫りにした(Fig.3)。内回転外回転分岐点であるコアの北端で極小値を得た。新宮-那智勝浦とフロント海底に相当し裂かれたり崩れた様な地形である(6)(Fig.2)から調和的である。一方南から西にかけては値が大きい内回転はそれらへ物質を運ぶので矛盾しない。ところで地震分布(4)はある位置でガクンと下がっている(Sec.xn, Fig.1, Fig.2、赤色破線)。下盤は内回転による物質の集積を段差形成で吸収するようで、以下の疑問への答えになろう。極大値の部分はさすがに高地であるが青色星印の辺りは低地(6)(Fig.2)。下半分のループ状コンタに顕著な特徴がなく下盤の変動が相対的に見えにくい疑問に対して、「上部からの物質の補填や圧力の有無が関係する」と共に答となる。なお、極大値の部分より西方は赤色破線を越えて高地が続く(6)(Fig.2)が上盤構成物質の堆積場になっている故と解釈したい。

Fig.2の赤色矢印は、白浜が水色円の接線で円中心が固定点のような地殻変動ベクトル図(7)である。何も手を加えてない。正に内回転外回転が示された観測データである。東南海地震は青色星印にて下盤の潰れから始まった大規模な範囲での右回転だった(1)(Fig.1)。これは外回転である。一方碾臼の合面の干渉が主体の本格的な内回転には下盤の回転可と浅部進行可が必要、つまり外回転部分からの押圧軽減と浅部での先行破壊がほしい。東南海の2年後に青色星印から始まった南海地震(8)(9)以外にこの内回転の候補があろうか。このとき破壊はArea Aの降着部の西端まで及んだとしてむしろ当然で、これがイベント全体の前半(9)相当と考える。

(1)間瀬/JpGU2014/SSS29-P10 (2)間瀬/SSJ2014秋/S08-P11 (3)間瀬/JpGU2015/SSS31-P15 (4)AIST/地下構造可視化システム/気象庁震源カタログ/1995-2015/≧M1 (5)AIST/地下構造可視化システム/トモグラフィデータby

